

【新潟県津南町：令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和6年度完了事業分）】

実施 計画 No	実施 計画 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					成果目標	事業実施状況 （内容を確認し、必要に応じて加筆・修正して ください。）	効果・検証・課題 （成果目標に対する成果、事業の効果、検証結 果、課題等について記載してください。）	
						物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	ほか国県支出 金	その他特定財 源	一般財源					
1	1	低所得者世帯支援 給付金（追加分） 【物価高騰対策給 付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 930世帯×70千円 事務費 1,000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務 費（郵送料等）、業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（930世帯）	R5.12.26	R6.5.31	60,036,178	60,036,178				0	対象世帯に対して令和6年 2月までに支給を開始する	・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 い、生活の維持を図った。（支給に係る事務費 含む。） ・非課税世帯849世帯×70千円＝59,430,000円 ・需用費（事務消耗品）114,565円 ・役務費（通信運搬費 129,933円、振込手数料 94,380円）224,313円 ・委託料（システム改修委託料）267,300円	・物価高騰の影響を特に受けている住民税非課 税世帯に臨時的に給付金を助成したことによ り、その実情を踏まえた生活支援を行うことが できた。
2	2	住民税均等割のみ 課税世帯支援給付 金事業【物価高騰 対策給付金】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世 帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課 税世帯の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事 務費 ③給付金：住民税均等割のみ課税世帯130世帯 ×100千円＝13,000千円 事務費：458千円 事務費の内容：需用費（事務消耗品）、役務費 （通信運搬費、振込手数料）、委託料（システ ム改修委託料） ④住民税均等割のみ課税世帯（130世帯）	R6.2.2	R6.7.31	21,747,865	21,747,865				0	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	・物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世 帯への支援を行い、生活の維持を図った。（支 給に係る事務費含む。） ・均等割のみ課税世帯213世帯×100千円＝ 21,300,000円 ・需用費（事務消耗品）68,927円 ・役務費（通信運搬費56,198円、振込手数料 27,940円）84,138円 ・委託料（システム改修委託料）294,800円	・物価高騰の影響を特に受けている住民税均等 割のみ課税世帯に臨時的に給付金を助成したこ とにより、その実情を踏まえた生活支援を行う ことができた。
3	2	低所得の子育て世 帯加算給付金事業 【物価高騰対策給 付金】	①物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯への 支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活 を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 住民税非課税の子育て世帯：40人×50千円＝ 2,000千円 住民税均等割のみ課税の子育て世帯：20人× 50千円＝1,000千円 事務費：314千円 事務費の内容：需用費（事務消耗品）、役務費 （通信運搬費、振込手数料）、委託料（システ ム改修委託料） ④住民税非課税の子育て世帯、住民税均等割の み課税の子育て世帯	R6.2.9	R6.7.31	2,856,462	2,856,462				0	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	・物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯への 支援を行い、生活の維持を図った。 ・子ども加算 52人×50千円 ・需用費（事務消耗品）1,770円 ・役務費（通信運搬費 9,172円、振込手数料 3,520円）12,692円 ・委託料（システム改修委託料）242,000円	・物価高騰の影響を特に受けている低所得の子 育て世帯に臨時的に給付金を助成したことによ り、その実情を踏まえた生活支援を行うことが できた。

【新潟県津南町：令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和6年度完了事業分）】

実施 計画 No	実施 計画 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					成果目標	事業実施状況 （内容を確認し、必要に応じて加筆・修正して ください。）	効果・検証・課題 （成果目標に対する成果、事業の効果、検証結 果、課題等について記載してください。）
						物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	ほか国県支出 金	その他特定財 源	一般財源				
	2	定額減税補足給付 金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金対象者3,700人（90,000千円） ④定額減税を補足する給付対象者（3,700人）	R6.8.1	R7.1.22	82,332,835	82,332,835			0	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付金総額 80,120千円 ・対象者（扶養親族等含む）3,490人 ・納税義務者 1,889人 ・需用費（事務消耗品）375,148円 ・役務費（電話料、通信運搬費、振込手数料） 733,287円 ・委託料（システム改修委託料）1,104,400円	・システム改修が間に合わず3月支給開始はでき なかったが、事業開始後には速やかに給付を行 えた。
	2	新たに住民税非課 税等となる世帯へ の給付金事業_10 万円給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R6非課税化世帯185世帯×100千円 R6均等割りのみ課税世帯85世帯×100千円 ④R6非課税化世帯（185世帯） R6均等割りのみ課税世帯（85世帯）	R6.7.11	R6.12.26	12,882,581	12,882,581			0	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得の方々の生活を維持する。 ・住民税非課税世帯 61世帯×100千円＝6,100千円 ・住民税均等割のみ課税世帯 63世帯×100千円＝6,300千円 ・需用費（事務消耗品）86,321円 ・役務費（通信運搬費、振込手数料）53,060円 ・委託料（システム委託料）343,200円	・物価高騰が続く中で、新たに住民税非課税と なった世帯等に臨時的に給付金を助成したこと により、その実情を踏まえた生活支援を行うこ とができた。
	2	新たな低所得者の 子育て世帯への加 算給付金事業_5万 円給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額1,500千円 ・R6非課税化子育て世帯17人×50千円 ・R6均等割のみ課税子育て世帯13人×50千 円 ④R6非課税化子育て世帯（17人）、R6均等割 りのみ課税子育て世帯（13人）	R6.7.25	R6.12.2	856,163	856,163			0	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこ とで、低所得の方々の生活を維持する。 ・子ども加算 17人×50千円 ・需用費（事務消耗品）1,359円 ・役務費（通信運搬費、振込手数料）4,804円	・物価高騰が続く中で、新たに住民税非課税と なった子育て世帯等に臨時的に給付金を助成し たことにより、その実情を踏まえた生活支援を 行うことができた。
11		住民税均等割のみ 課税世帯支援給付 金事業（上乗せ 分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響 を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対 し、給付金を支給し、生活を支援する。（No.2 の上乗せ分） ②住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金 ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯130世帯× 20千円＝2,600千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（130 世帯）	R6.2.2	R6.6.14	4,260,000	2,280,000			1,980,000	支給率100パーセント	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響 を受けている住民税均等割のみ課税世帯に給付 金を支給し、生活を支援した。（事業No.2の上乗 せ） ・均等割のみ課税世帯（上乗せ） 213世帯×20千円＝4,260,000円	・物価高騰の影響を特に受けている住民税均等 割のみ課税世帯に給付を上乗せして助成したこ とにより、その実情を踏まえた生活支援を行う ことができた。

【新潟県津南町：令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証結果一覧表（令和6年度完了事業分）】

実施 計画 No	実施 計画 No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況 （内容を確認し、必要に応じて加筆・修正して ください。）	効果・検証・課題 （成果目標に対する成果、事業の効果、検証結 果、課題等について記載してください。）	
							物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	ほか国県支出 金	その他特定財 源				一般財源
	11	原油高騰に伴う灯 油購入費助成事業	①原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に対して支援することで、低所得者世帯の生活を維持する。 ②低所得者世帯への灯油購入費に係る助成金 ③R6年度住民税非課税世帯700世帯×10千円＝7,000千円 県補助金：2,000千円 一般財源：1,500千円 ④R6年度住民税非課税世帯（700世帯）	R7.2.4	R7.3.26	5,910,000	3,500,000			2,410,000	支援希望者全てに支援を行う	原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に対して支援することで、低所得者世帯の生活を維持する。 ・591世帯×10千円＝5,910,000円	・原油価格高騰の影響を受けている低所得者世帯に灯油購入費の一部助成したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
	12	物価高騰に伴う保 育園及び学校給食 費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による食材費高騰に伴う保育園及び学校給食費の影響額分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。 ②給食費の物価高騰分 ※教職員分は含まない。 ③保育園分：20円×240食×250人＝1,200千円 小学校分：10円×200食×360人分＝720千円 中学校分：10円×200食×120人分＝240千円 ④町内保育園及び小中学校の保護者	R6.4.1	R7.3.31	3,254,836	1,500,000			1,754,836	物価高騰分にかかる給食費の保護者負担増額ゼロ	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響による食材費高騰に伴う保育園及び学校給食費の影響額分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。 保育園5園分：47,539食×39円＝1,854,021円 上郷小学校：5,288食×13.53円＝71,547円 芦ヶ崎小学校：7,475食×3.88円＝29,003円 津南小学校：56,746食×17.26円＝979,436円 津南中学校：20,448食×15.69円＝320,829円 合計 3,254,836円	通常であれば、給食費を値上げし、保護者負担を増やさなければ給食運営が成り立たないところを、食材高騰分を補助することで、給食費の値上げをせず、子どもたちに栄養バランスの取れた質の良い給食を継続して提供することができている。
			合計			194,136,920	187,992,084	0	0	6,144,836			

本交付金を活用し実施した事業決算額	194,136,920 円
本交付金充当額	187,992,084 円